

入札説明書

この入札説明書は、令和8年2月17日付藤木発電所の容量価値売却（変動電源（アグリ））に係る一般競争入札公告に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

1 公告日

令和8年2月17日

2 契約する者

山梨県公営企業管理者 落合 直樹

3 一般競争入札に付する事項

- (1) 件名
藤木発電所の容量価値売却（変動電源（アグリ））
追加オークション（対象実需給年度：2027年度）
- (2) 仕様等
別添仕様書及び容量価値売買契約書（案）のとおり
- (3) 期間
契約期間：契約締結日から令和10年8月31日まで
売却期間：令和9年4月1日午前0時から令和10年3月31日午後12時まで
- (4) 売却場所
藤木発電所（山梨県甲州市塩山藤木1252）

4 資格要件

入札に参加しようとする者は、次に掲げる参加資格要件を参加申込み時点で全て満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 「山梨県物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領」に基づき入札参加停止に該当しないと認められる者であること。
- (3) 山梨県暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者を有する法人でないこと。
- (4) 直近の事業年度の消費税及び地方消費税並びに山梨県に事務所又は事業所（2以上の事務所又は事業所がある法人の場合には、主たる事務所又は事業所）を有する法人（以下「県内業者」という。）にあっては県税、山梨県に事務所又は事業所を有しない法人（以下「県外業者」という。）にあっては法人税について未納がない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続き開始の申し立てがなされている者ではないこと。
- (6) 労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあつては、これらに加入していること。
- (7) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第27条の30の規定による特定卸供給事業の届出をした者であること。
- (8) 容量市場システムにアグリゲーターとして、事業者情報登録が完了している者であること。
- (9) 自治体等が保有する電源を含む複数電源のアグリゲーションに対応可能な体制を有し、容量市場における義務履行を適切に果たすことができる者であること。

5 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び入札・契約の手続に関する問合せ先
〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
山梨県企業局電気課
(課長) 槌屋 浩之 (担当) 齊藤 雅司、手塚 賢
電話 055-223-5389 (直通)
E-mail kg-denki@pref.yamanashi.lg.jp
- (2) 入札説明書、仕様書の交付方法
山梨県企業局電気課のホームページからダウンロードすることができる。
(<https://www.pref.yamanashi.jp/kg-denki/index.html>)

6 入札参加手続き

- (1) 提出期間
令和8年3月2日(月) 12時まで
- (2) 提出場所
5(1)に同じ
- (3) 提出方法
提出書類は、郵送または持参により提出しなければならない。なお、郵送の場合は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものによることとし、提出期間内必着とすること。
- (4) 提出書類
以下の書類を各一通、提出すること。
 - 1 入札書(別紙様式1)
 - ・入札書に記載する日付は、発送日とする。(開札当日の日付は記入しないこと。)日付の誤りがある場合は入札無効となるため、留意すること。
 - ・入札書は封筒に入れて密封し、封皮に氏名(法人の場合は名称又は商号)及び『3月2日開札 藤木発電所の容量価値売却(変動電源(アグリ))の入札書在中』と朱書きすること。
なお、送付により提出する場合は二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ密封の上、当該中封筒の封皮に氏名等を朱書きし、外封筒の封皮に『3月2日開札 藤木発電所の容量価値売却(変動電源(アグリ))の入札書在中』と朱書きすること。
 - ・入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしなければならない。ただし、入札書の表記金額は訂正できない。
 - 2 入札参加申請書(別紙様式2)
 - a. 誓約書(別紙様式3)
 - b. 登記簿謄本(3ヶ月以内に発行されたもの)
 - c. 印鑑証明書(3ヶ月以内に発行されたもの)
 - d. 令和6年度の財務諸表
(貸借対照表、損益計算書)
 - e. 特定卸事業者の登録を証するもの
 - f. 容量市場システムにアグリゲーターとして、事業者情報登録が完了している者であることを証するもの
 - g. 納税証明書(国税、県税)
(「税の未納はない」旨記載してあるもの)
(申請日前3か月以内に発行されたものに限る。)

【県内業者】

- ・山梨県の県税納税証明書
- ・消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書「その3の3」）

【県外業者】

- ・法人税と消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書「その3の3」）

- h. 追加オークション（対象実需給年度：2027年度）の変動電源（アグリ）として予定している電源（東京エリア）の電源種別、発電所数、設備容量、期待容量を記載した書面（別紙様式4）
- (5) その他
- ・提出書類は、本入札以外の目的に使用しないものとする。
 - ・必要書類を提出した者に対し、その記載事項を証明する資料の提出を求めることがある。
 - ・確認資料の作成及び提出に要する経費は、提出者の負担とし、提出された申請書等は返却しない。

7 入札書の記載方法

入札書に記載する金額は、期待容量×約定価格×参加報酬率（山梨県に支払う報酬割合）から算定された金額を記載すること。なお、期待容量は950kW、約定価格は15,000円とし、この数値は2029年度（令和11年度）容量市場メインオークション東京エリアの値を元に端数処理を行い暫定値としている。

実際の契約額は、追加オークションの約定価格、期待容量の確定値とし、参加報酬率は入札書に記載した値とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8 入札説明会及び入札説明書等に関する質問及び回答

入札説明会は実施しない。入札説明書等に関する質問及び回答は、次のとおりとする。

(1) 質問の受付先

5 (1) と同じ。

(2) 質問の受付方法

令和8年2月25日午後1時まで（山梨県の休日を定める条例（平成元年宮崎県条例第22号）第2条に規定する休日を除く。午前9時から午後5時まで）に質問書（別紙様式5）の書面（Email）で受け付けるものとする。

(3) 質問の回答方法

質問者に書面（Email）で回答するとともに、企業局電気課ホームページで随時公表する。

9 開札日時

- (1) 開札の日時 令和8年3月2日 午後1時30分
(2) 開札の場所 山梨県企業局 5階大会議室

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなる恐れがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

規則第109条に基づき、入札金額の100分の10以上の額の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

ただし、規則第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

11 入札の効力

次の(1)から(7)のいずれかに該当する入札は、無効とする。

なお、無効となる入札をした者又は初度の入札に参加しなかった者は、再度の入札に参加することはできない。

- (1) 入札公告に示した入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札
- (2) 入札参加に必要な資格のない者のした入札
- (3) 同一人が同一事項についてした二通以上の入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱した又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札を取り消す。

12 落札候補者の決定等

- (1) 予定価格以上で最高価格の有効な入札を行った者を落札候補者とする。
- (2) 落札候補となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

13 落札者の決定

- (1) 資格確認の結果、落札候補者が入札参加資格を満たすことが認められた場合には、当該落札候補者を落札者として決定する。
- (2) 落札者が決定した場合にあっては、落札決定通知書により通知する。
- (3) 落札候補者に入札参加資格がない場合においては、入札参加資格確認結果通知書により入札参加資格がないとした理由を付して通知する。
- (4) 落札者として決定した者に入札参加資格のないことが判明した場合においては、当該落札決定を取り消し、落札決定取消通知書により入札参加資格がないとした理由を付して通知する。

14 次順位者の資格確認

- (1) 落札候補者に入札参加資格がない場合には、予定価格以上で最高価格をもって入札した者を落札候補者として資格確認を行うものとする。

- (2) 予定価格以上で最高価格をもって入札した者が二人以上あるときは、入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 契約書の作成

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) 約定結果の公表後（令和8年7月末頃予定）に容量価値売買代金等に係る覚書を締結する。
- (3) この競争入札の落札者は、令和8年3月31日までに契約を結ばなければならない。

16 入札結果の公表

入札者及び入札金額を電気課ホームページに掲載するものとする。